



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具  
 コード番号 8186  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>  
 (氏名) 大塚 久美子  
 (氏名) 青木 洋 (TEL) 03-5530-5522  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期の業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	37,388	△9.0	△5,168	—	△5,313	—	△3,240	—
2017年12月期	41,079	△11.3	△5,136	—	△5,144	—	△7,259	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△172.15	—	△21.3	△21.2	△13.8
2017年12月期	△410.62	—	△33.2	△15.4	△12.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 — 百万円 2017年12月期 — 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	20,927	12,729	60.8	676.19
2017年12月期	29,169	17,648	60.5	937.46

(参考) 自己資本 2018年12月期 12,729百万円 2017年12月期 17,648百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△2,608	3,104	197	2,501
2017年12月期	△4,785	3,094	△356	1,806

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	757	—	3.3
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2017年12月期の配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社の自己株式に対する配当金4百万円が含まれております。

## 3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

2019年12月期の業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年12月期	19,400,000 株	2017年12月期	19,400,000 株
2018年12月期	574,454 株	2017年12月期	574,454 株
2018年12月期	18,825,546 株	2017年12月期	17,680,450 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

サマリー情報「3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)」に掲げた理由から、業績予想については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
商品分類別売上高 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、景気においては緩やかな回復基調の中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、店舗面積の最適化を含む次世代店舗網の構築、全店企画や店舗毎の販売促進策の推進、新商品の投入、EC事業の強化、法人需要取り込みに向けた諸施策に取り組みました。

店舗網につきましては、店舗面積の適正化を進めるため、6月に大型店である「有明本社ショールーム」と「大阪南港ショールーム」を減床リニューアルしました。「有明本社ショールーム」につきましては、減床するとともに、当社の強みであるコンサルティング型店舗へレイアウトを変更したことにより、インテリアのプロフェッショナルにより住まいの悩みを解決するサービスをより具体的に提供できるようになりました。また、株式会社ティーケーピーとの業務提携により、3月に「新宿ショールーム」8階イベントホールの運営を委託し、4月には「仙台ショールーム」7階、8階を転貸しました。出退店につきましては、経営ビジョンに基づく次世代店舗網構築の一環としてブランド特化型ショップ「ポルトローナ・フラウ東京青山」を3月にオープンしました。また、費用負担が少なくスピーディーな出店が可能な業務提携店形式により、2月に埼玉県熊谷市の八木橋百貨店、4月に山梨県甲府市の岡島百貨店に出店しました。一方で、2月に「LIFE STYLE SHOP 名古屋駅前」、4月に「名古屋星崎ショールーム」、5月に「春日部ショールーム」、12月に「立川ショールーム」を閉店しました。関東のアウトレット&リワース事業につきましては、「南船橋店」と「横浜みなとみらいショールーム」へ集約しました。

営業施策につきましては、9月28日より商品構成の見直しと在庫削減を目的とした店頭での催事を開催した結果、10月・11月と2ヶ月連続で売上前年比プラスとなりました。

商品開発につきましては、低迷する寝具売上高の回復を目指し、当社主力商品であるプレミアムマットレスブランド「REGALIA(レガリア)」を全面的にリニューアルしました。2月よりスタンダードライン3モデル、3月にハイグレードライン3モデル、4月にハイエンドライン3モデルを投入しました。投入後、「快眠ベッドフェア」、「ダブルクッション販促キャンペーン」等を開催し、新モデルのマットレス販売促進を積極的に展開した結果、新モデル投入後の「REGALIA(レガリア)」の売上高は前年同期比(3月~12月)103.8%となり、寝具売上高に寄与しました。

EC事業につきましては、当社ECサイトでは、商品情報とともにレイアウトのポイントや事例紹介等の内容の充実と、当社ホームページとの相互リンクの強化等ユーザビリティ向上に努めました。また、外部ECサイトにおいては、5月に総合オンラインショップAmazon.co.jp、9月には株式会社バガコーポレーションの運営するサイト「L a i g(ライグ)」での販売をスタートしました。これらの結果、EC売上高は前年比169.1%となりました。

住宅事業者等の販売提携につきましては、販路修復や新規提携に注力し、販売提携売上は前年比152.3%となりました。

しかしながら、店頭販売につきましては、新築まとめ買い需要依存度の高い大型店において入店件数が前年同期比2桁のマイナスとなったこと、また、店舗規模適正化における売場面積の縮小等で減床後の新旧商品の入れ替えなど商品展開の対応が不十分であったことが成約率の低下につながり、売上高は低調となりました。

以上の結果、売上高は373億88百万円(前期比9.0%減)となりました。主な内訳は、店舗は339億62百万円(前期比12.9%減)、コントラクトが32億22百万円(前期比60.4%増)であります。

売上総利益は、店舗再編等今後のビジネスモデルや販売状況を踏まえた商品評価基準の見直しに伴い、たな卸資産評価損8億26百万円を売上原価に計上し、165億57百万円(前期比20.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、賃借料の低減、抑制により217億26百万円(前期比16.7%減)、営業損失は51億68百万円(前期は51億36百万円の損失)、経常損失は53億13百万円(前期は51億44百万円の損失)、当期純損失は、固定資産売却益等特別利益23億12百万円、減損損失等特別損失2億12百万円の計上により、32億40百万円(前期は72億59百万円の損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は209億27百万円となり、前事業年度末と比較して82億42百万円(28.3%)の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の増加13億88百万円、売掛金の減少5億78百万円、商品の減少37億27百万円、前払費用の減少1億64百万円によるものです。また、固定資産につきましては、建物の減少4億30百万円、土地の減少21億79百万円、投資有価証券の減少21億57百万円、差入保証金の減少4億87百万円によるものです。

当事業年度末における負債は81億97百万円となり、前事業年度末と比較して33億24百万円(28.9%)の減少となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、支払手形の減少6億77百万円、買掛金の減少2億87百万円、短期借入金の増加13億円、未払費用の減少2億78百万円によるものです。また、固定負債につきましては、事業構造改善引当金の減少7億6百万円、長期預り金の減少23億81百万円、繰延税金負債の減少3億46百万円によるものです。

当事業年度末における純資産は127億29百万円となり、前事業年度末と比較して49億18百万円(27.9%)の減少となりました。

主な増減は、当期純損失による利益剰余金の減少32億40百万円、配当による利益剰余金の減少7億57百万円、その他有価証券評価差額金の減少9億20百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して0.3ポイント上昇し60.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して6億94百万円増加し、当事業年度末は25億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は26億8百万円(前事業年度は47億85百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失32億13百万円が計上されたことに加え、事業構造改善引当金の減少額7億6百万円、投資有価証券売却益9億円、有形固定資産売却益14億1百万円、売上債権の減少額5億83百万円、たな卸資産の減少額37億29百万円、仕入債務の減少額9億64百万円、未払費用の減少額2億78百万円によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は31億4百万円(前事業年度は30億94百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7億円、有形固定資産の売却による収入15億6百万円、投資有価証券の売却による収入17億92百万円、差入保証金の回収による収入5億1百万円によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は1億97百万円(前事業年度は3億56百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加額11億70百万円、配当金の支払い7億57百万円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

2019年12月期におきましては、経営ビジョンに基づき、店舗面積の最適化を含む次世代店舗網の構築、プロフェッショナルサービスによる他社との差別化、EC事業の強化、リワース・レンタル事業の充実等、ビジネスモデルの再構築を継続して行なうとともに、ホテルや高齢者住宅等の法人向け事業の拡大に取り組んでまいります。

2019年12月期の業績予想については、現在、業務・資本提携内容を含めた新たな計画を策定しており、未定とさせていただきます。新たな計画に基づく業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

#### (5) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。また、下記に記載する事項は、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意願います。

##### ①事業環境の変化に関するリスク

約3兆円の国内家具マーケットにおける当社の市場占有率は未だ低く、成長余力は十分に見込める状況です。景気や消費動向に応じた適時適切な施策により、市場占有率の向上に努めてまいります。景気後退等、当社の事業を取り巻く様々な環境が想定を超えて変化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替変動に関するリスク

当社は、たな卸資産の評価を移動平均法で行っており、為替相場の変動に遅行して輸入商品の原価が変動しますが、円安による仕入れ価格上昇分の販売価格転嫁困難等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③諸外国における政治・経済情勢等の変動に関するリスク

当社は、国内外の商品を幅広く取り扱っておりますが、商品もしくはその原材料の原産諸国における政治・経済等の変動に起因する商品調達困難、仕入原価高騰等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、保有する顧客の個人情報の取扱いにつきまして、社内管理体制を整備し十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩に起因する信用失墜や損害賠償金の支払等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤災害等に関するリスク

当社は、国内の複数の事業所および在庫機能を有する物流拠点において事業を展開しております。災害により、事業所等が直接的に被害を受けた場合、もしくは間接的にこれらの事業所等における事業遂行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥投資有価証券の時価変動に関するリスク

当社は、2018年12月末現在で5億95百万円の有価証券を保有しております。当該有価証券の時価が著しく下落した場合、評価損が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



⑦資金調達のリスク

当社は、安定的な資金調達を図るため、2019年2月15日開催の取締役会において、ハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合、ハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合、Eastmore Global, Ltdを割当先とする第三者割当による新株式の発行、株式会社ハイラインズ(以下「ハイラインズ」という。)、同社の代表取締役である陳海波氏、Eastmore Global, Ltdを割当予定先として第1回及び第2回新株予約権の発行を行う事、並びにハイラインズと業務・資本提携契約を締結する事を決議致しました。新株予約権による資金調達は、株価の影響を受けるため、期待される効果を発揮しない可能性があり、そのような場合には事業遂行に支障が生じ当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

⑧法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更により当社の業務執行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更が行われた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩経営人材に関するリスク

当社の経営陣は、各自、重要な役割を果たしておりますが、これらの役員が職務執行できなくなった場合、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当事業年度におきましても営業損失51億68百万円を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「注記事項 継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

⑫業務・資本提携に関するリスク

当社は、2018年12月21日付で居然之家(Easyhome)との間で業務提携に関する基本合意について定めた戦略的業務提携契約を締結し、また、2019年2月15日開催の取締役会において、ハイラインズとの間で業務・資本提携契約を締結することを決議いたしました。また、併せて、当社は、上記取締役会において、ハイラインズを営業者とする匿名組合及びEastmore Global, Ltdに対する新株式の第三者割当(以下「本新株式第三者割当」という。)並びにハイラインズ、同社代表取締役である陳海波氏及びEastmore Global, Ltdに対する新株予約権の第三者割当(以下「本新株予約権第三者割当」といい、本新株式第三者割当と併せて「本第三者割当」と総称する。)を決議いたしました。当該各提携及び本第三者割当による資金調達を通じて、将来にわたる当社の売上・収益の改善、営業キャッシュ・フローの改善、これに伴う単月での営業利益黒字化達成、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況の早期解消の実現を企図しておりますが、上記提携契約に基づく業務提携又は資本提携が、事業環境の悪化や提携に際して想定していた前提と異なる事象の発生等により、期待される効果を発揮しない可能性があり、そのような場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、本第三者割当の割当先による株式の売却等により当社株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方向であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,806,785	3,195,181
受取手形	50,061	45,064
売掛金	2,341,641	1,762,974
商品	12,871,240	9,143,528
前渡金	146,096	173,812
前払費用	879,524	715,236
その他	68,597	77,284
貸倒引当金	—	△16,541
流動資産合計	18,163,947	15,096,540
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	441,983	11,498
構築物 (純額)	888	—
機械及び装置 (純額)	28	—
工具、器具及び備品 (純額)	13,989	5,303
土地	2,357,959	178,178
有形固定資産合計	2,814,849	194,980
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753,031	595,042
関係会社株式	98,000	78,000
長期前払費用	34,752	1,202
差入保証金	5,207,116	4,719,752
その他	99,624	243,118
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	8,190,925	5,635,516
固定資産合計	11,005,775	5,830,496
資産合計	29,169,722	20,927,037



(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	876,351	199,235
買掛金	1,499,277	1,211,918
短期借入金	—	1,300,000
未払金	170,268	307,243
未払費用	1,347,575	1,069,094
未払法人税等	122,108	94,372
前受金	1,529,861	1,453,053
預り金	203,015	271,775
販売促進引当金	24,819	14,949
ポイント引当金	309,110	369,710
その他	271,962	119,436
流動負債合計	6,354,350	6,410,789
固定負債		
受入保証金	77,294	130,347
役員退職慰労引当金	500,726	500,726
事業構造改善引当金	1,420,299	714,011
資産除去債務	359,979	365,171
長期預り金	2,381,722	—
繰延税金負債	410,924	64,078
その他	16,308	12,349
固定負債合計	5,167,254	1,786,685
負債合計	11,521,605	8,197,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	19,820,000	11,420,000
繰越利益剰余金	△7,640,690	△3,238,695
利益剰余金合計	12,449,309	8,451,304
自己株式	△748,003	△748,003
株主資本合計	16,471,775	12,473,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,176,341	255,792
評価・換算差額等合計	1,176,341	255,792
純資産合計	17,648,116	12,729,562
負債純資産合計	29,169,722	20,927,037

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	41,032,086	37,342,793
不動産賃貸収入	47,751	45,478
売上高合計	41,079,837	37,388,271
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,302,114	12,871,240
当期商品仕入高	18,735,379	17,105,976
合計	33,037,494	29,977,216
他勘定振替高	47,011	24,320
商品期末たな卸高	12,871,240	9,143,528
商品売上原価	20,119,242	20,809,367
不動産賃貸原価	18,403	21,062
売上原価合計	20,137,646	20,830,430
売上総利益	20,942,191	16,557,841
販売費及び一般管理費	26,078,789	21,726,537
営業損失 (△)	△5,136,598	△5,168,695
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49,316	19,803
保険配当金	76,945	64,913
その他	28,539	21,036
営業外収益合計	154,801	105,755
営業外費用		
支払利息	—	5,117
固定資産除却損	306	2,819
転貸費用	—	73,750
支払手数料	27,357	149,887
為替差損	1,810	—
アレンジメントフィー	108,000	—
その他	25,620	19,429
営業外費用合計	163,094	251,004
経常損失 (△)	△5,144,891	△5,313,945
特別利益		
固定資産売却益	11,688	1,401,927
投資有価証券売却益	1,128,850	900,811
その他	49,525	9,960
特別利益合計	1,190,063	2,312,699
特別損失		
減損損失	1,532,574	167,443
関係会社株式評価損	—	20,000
固定資産売却損	52,426	—
事業構造改善引当金繰入額	1,690,047	—
その他	—	24,886
特別損失合計	3,275,048	212,329
税引前当期純損失 (△)	△7,229,876	△3,213,575
法人税、住民税及び事業税	30,531	28,020
法人税等調整額	△478	△789
法人税等合計	30,053	27,231
当期純損失 (△)	△7,259,930	△3,240,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,080,000	3,690,470	81,695	3,772,165	270,000	25,820,000	△4,539,463	21,550,536
当期変動額								
別途積立金の取崩						△6,000,000	6,000,000	—
剰余金の配当							△1,411,195	△1,411,195
当期純損失(△)							△7,259,930	△7,259,930
自己株式の処分			△511,797	△511,797				—
自己株式処分差損の振替			430,101	430,101			△430,101	△430,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△81,695	△81,695	—	△6,000,000	△3,101,227	△9,101,227
当期末残高	1,080,000	3,690,470	—	3,690,470	270,000	19,820,000	△7,640,690	12,449,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,311,151	24,091,551	1,932,684	1,932,684	26,024,235
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,411,195			△1,411,195
当期純損失(△)		△7,259,930			△7,259,930
自己株式の処分	1,563,147	1,051,350			1,051,350
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△756,343	△756,343	△756,343
当期変動額合計	1,563,147	△7,619,775	△756,343	△756,343	△8,376,119
当期末残高	△748,003	16,471,775	1,176,341	1,176,341	17,648,116

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,080,000	3,690,470	—	3,690,470	270,000	19,820,000	△7,640,690	12,449,309
当期変動額								
別途積立金の取崩						△8,400,000	8,400,000	—
剰余金の配当							△757,197	△757,197
当期純損失(△)							△3,240,807	△3,240,807
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,400,000	4,401,994	△3,998,005
当期末残高	1,080,000	3,690,470	—	3,690,470	270,000	11,420,000	△3,238,695	8,451,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△748,003	16,471,775	1,176,341	1,176,341	17,648,116
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△757,197			△757,197
当期純損失(△)		△3,240,807			△3,240,807
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△920,549	△920,549	△920,549
当期変動額合計	—	△3,998,005	△920,549	△920,549	△4,918,554
当期末残高	△748,003	12,473,770	255,792	255,792	12,729,562

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△7,229,876	△3,213,575
減価償却費	121,639	16,306
差入保証金償却額	93	86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,023	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	16,541
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△13,755	△9,870
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	199,169	60,599
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	1,420,299	△706,287
減損損失	1,532,574	167,443
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,128,850	△900,811
固定資産除却損	306	2,819
固定資産売却損益 (△は益)	40,738	△1,401,927
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△49,525	△3,160
受取利息及び受取配当金	△49,316	△19,804
支払利息	—	5,117
支払手数料	—	136,687
売上債権の増減額 (△は増加)	134,894	583,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,423,189	3,729,102
前渡金の増減額 (△は増加)	△87,217	△27,715
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	378,930	153,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△822,165	△964,474
前受金の増減額 (△は減少)	△186,014	△76,808
未払費用の増減額 (△は減少)	△339,739	△278,481
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△299,394	57,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112,239	167,918
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	35,805	△29,744
その他	△23,348	△61,032
小計	△4,825,299	△2,596,773
利息及び配当金の受取額	49,316	19,804
利息の支払額	—	△5,117
法人税等の支払額	△23,935	△33,605
法人税等の還付額	14,850	7,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,785,068	△2,608,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△700,000
有形固定資産の取得による支出	△368,709	△87,111
有形固定資産の売却による収入	226,740	1,506,179
無形固定資産の取得による支出	△145,138	△74,058
投資有価証券の売却による収入	2,848,513	1,792,193
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
差入保証金の差入による支出	△59,681	△48,129
差入保証金の回収による収入	540,038	501,614
受入保証金の返還による支出	—	△36,976
受入保証金の受入による収入	—	90,030
保険積立金の解約による収入	1,464	27,312
会員権の売却による収入	50,000	25,004
その他	2,728	108,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,094,957	3,104,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,170,000
配当金の支払額	△1,408,251	△757,786
自己株式の処分による収入	1,051,350	—
その他	—	△214,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,901	197,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,047,012	694,254
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,798	1,806,785
現金及び現金同等物の期末残高	1,806,785	2,501,040

## (5) 財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前題に関する注記)

当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当事業年度におきましても営業損失51億68百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは26億8百万円のマイナスとなりました。

これらにより当社には継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

#### (1) 店舗規模の適正化によるコスト圧縮

2018年12月末現在、直営店19店舗(12月31日閉店3店舗含む)、1営業所、提携店5店舗を展開しております。2018年度は、直営店1店舗・提携店2店舗を出店する一方で、直営店6店舗・提携店2店舗を閉店、5店舗の減床を実施しました。また2019年1月14日に直営店2店舗の閉店も実施しました。こうした施策により、賃料の削減を図ってまいります

#### (2) 人員再配置によるコスト圧縮

当社をはじめバックオフィス部門の人員数を削減し、間接部門から営業部門への人員再配置等を行っております。こうした施策により、追加的な採用を最小限に留め人件費を抑制してまいります。

#### (3) 売上改善策

当事業年度においては、寝具の主力商品リニューアル及びその販売促進により、近年低迷が続いていた寝具売上の回復を図っております。今後も、売上構成比の高い寝具や応接といった分類での主力商品のリニューアルを推進するとともに、ECビジネスの展開や法人提携売上の強化に努めてまいります。また、ブランドイメージ刷新のためのブランディング構築並びに積極的なマーケティング及びプロモーションを行ってまいります。その一環として、9月末から11月に商品構成の見直しの推進と在庫削減を目的として店頭での催事を開催いたしました。

さらに、2018年12月21日に中国家具販売企業の居然之家(Easyhome)と業務提携に関する基本合意を締結し、2019年2月15日に株式会社ハイラインズと業務・資本提携を締結しました。これらの契約により、海外販路の獲得や越境ECへの出店の取組みを進め、売上改善に取り組んでまいります。また、国内においても、同日に締結しました株式会社ヤマダ電機との業務提携に関する基本合意により、リフォーム等周辺分野への事業拡大や法人分野における協業が見込まれます。こうした施策により、業績の回復に努めてまいります。

#### (4) 安定的な財務基盤の確立

重要な後発事象に記載したとおり、第三者割当による新株式の発行、第1回及び第2回新株予約権の発行による資金調達を行う事を決議致しました。調達資金の有効な活用を行い、早期の営業黒字化を実現し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を当期財務諸表には反映しておりません。

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

##### (2) その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### ② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法



2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
工具、器具及び備品	2年～17年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

なお、主なリース期間は5年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

次世代店舗網の構築を加速するための店舗の過剰面積の縮小等による損失に備えるため、当事業年度末において店舗規模の適正化を図ることにより見込まれる損失の額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、店舗再編等今後のビジネスモデルや第2四半期会計期間に閉店した店舗での商品処分損失の発生状況を鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、帳簿価額切り下げ率について変更しております。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上原価が892,058千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ892,058千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	937.46円	676.19円
1株当たり当期純損失(△)	△ 410.62円	△ 172.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度104千株、当事業年度104千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度104千株、当事業年度104千株であります。

3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△ 7,259,930	△ 3,240,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△ 7,259,930	△ 3,240,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,680	18,825

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、株式会社ハイライズ(以下「ハイライズ」といいます。)が営業者であるハイライズ日中アライアンス1号匿名組合及びハイライズ日中アライアンス2号匿名組合(以下、併せて「本匿名組合」といいます。)並びにEastmore Global, Ltdを割当予定先として、第三者割当の方法による新株式の発行を行うこと(以下「新株式第三者割当」といいます。)並びにハイライズ、同社の代表取締役である陳海波氏及びEastmore Global, Ltdを割当予定先として第1回及び第2回新株予約権の発行を行うこと(以下、個別に又は総称して「新株予約権第三者割当」といいます。)について決議いたしました。

1. 新株式の発行

(1) 払込期日	2019年3月4日から2019年6月30日まで	
(2) 発行新株式数	普通株式 13,110,000株	
(3) 発行価額	1株につき290.11円	
(4) 調達資金の額	3,803,342,100円	
(5) 資本組入額	1,901,671,050円	
(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。	
	ハイライズ日中アライアンス1号匿名組合	775,000株
	ハイライズ日中アライアンス2号匿名組合	5,445,000株
	Eastmore Global, Ltd	6,890,000株
(7) 新株の配当起算日	2019年12月31日	
(8) 資金の使途	ECビジネス強化のための倉庫自動化及び物流効率化費用、店舗改装費用、ITシステム投資、借入金返済	
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件としております。	

- (注) 1. 本新株式第三者割当に関しては、2019年3月4日から2019年6月30日までを会社法上の払込期間として決議しており、当該払込期間を払込期日として記載しています。この期間を払込期間とした理由は、本匿名組合の匿名組合員の一部につき、中国から日本に対する送金に係る中国当局の許認可等を得る必要があることから、当該許認可等が得られるまでは、本匿名組合において、割当てを受ける株式の一部につき払込みを行うことができず、また、本書の日付現在においては、当該許認可等が得られる時期が確定できないためです。当社は、割当予定先であるEastmore Global, Ltdとの間で、同社に対する割当株式6,890,000株の全てにつき払込期間の初日である2019年3月4日に払込みを行うことにつき同意しており、また、割当予定先であるハイライズ日中アライアンス1号匿名組合及びハイライズ日中アライアンス2号匿名組合との間で、上記の許認可等の対象外となる匿名組合員による出資額に相当するそれぞれ516,600株(払込金額149,870,826円)及び1,550,700株(払込金額449,873,577円)については払込期間の初日である2019年3月4日、また、許認可等の対象となる匿名組合員による出資額に相当する割当株式の残数(それぞれ258,400株(払込金額74,964,424円)及び3,894,300株(払込金額1,129,775,373円))については、当該許認可等の取得後速やかに払込みを行うことについて合意しています。
2. 当社は、会社法第124条第4項に基づき、2019年3月4日に払込みがなされた新株式(上記注1記載の合計8,957,300株を予定)につき、2019年3月25日開催予定の当社定時株主総会における議決権を行使することができるものと定める旨の決議を行っております。

2. 新株予約権の発行

(1) 割当日	第1回新株予約権：2019年3月4日 第2回新株予約権：2019年3月26日
(2) 新株予約権の総数	83,000個 第1回新株予約権：65,000個 第2回新株予約権：18,000個
(3) 発行価額	総額27,430,000円(第1回新株予約権1個あたり350円、 第2回新株予約権1個あたり260円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	普通株式 8,300,000株(新株予約権1個につき100株) 第1回新株予約権：6,500,000株 第2回新株予約権：1,800,000株
(5) 調達資金の額	3,845,430,000円 (内訳) 新株予約権の払込みによる調達額：27,430,000円 第1回新株予約権：22,750,000円 第2回新株予約権：4,680,000円 新株予約権の行使による調達額：3,818,000,000円 第1回新株予約権：2,990,000,000円 第2回新株予約権：828,000,000円
(6) 資本組入額	1,922,715,000円
(7) 行使価額	第1回新株予約権 460.00円 第2回新株予約権 460.00円

(8) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 第1回新株予約権 Eastmore Global, Ltd 11,000個 株式会社ハイライズ 30,000個 陳海波氏 24,000個 第2回新株予約権 株式会社ハイライズ 18,000個
(9) 新株の配当起算日	2019年12月31日
(10) 資金の使途	マーケティング及びプロモーション費用、運転資金
(11) その他	① 譲渡制限 新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとします。 ② 行使期間 第1回新株予約権：2019年3月11日から2022年3月3日 第2回新株予約権：2019年4月2日から2024年3月3日 ③ その他 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件としております。 また、本新株式第三者割当が行われないこととなった場合（中止されることとなった場合）、本新株予約権第三者割当による本新株予約権の発行は中止します。 なお、第2回新株予約権の割当は、2019年3月25日に開催予定の当社定時株主総会において、発行可能株式総数を43,000,000株から77,600,000株に変更する定款の一部変更議案が承認可決されることを条件としております。

#### 4. その他

##### 商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家具				
収納家具	577,196	1.4	430,082	1.2
和家具	139,670	0.3	108,478	0.3
応接	9,852,262	24.0	8,682,134	23.2
リビングボード	2,192,631	5.3	1,924,415	5.1
学習・事務	2,079,010	5.1	1,841,489	4.9
ダイニング	7,791,982	19.0	6,729,740	18.0
ジュータン・カーテン	3,594,823	8.8	3,366,163	9.0
寝具	10,030,457	24.3	8,998,321	24.1
電気・住器	1,584,294	3.9	1,596,566	4.3
単品	885,796	2.2	714,039	1.9
リトグラフ・絵画	40,553	0.1	30,566	0.1
その他	2,263,406	5.5	2,920,794	7.8
売上高	41,032,086	99.9	37,342,793	99.9
不動産賃貸収入	47,751	0.1	45,478	0.1
合計	41,079,837	100.0	37,388,271	100.0